

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ロンシール工業株式会社  
コード番号 4224 URL <http://www.lonseal.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 星 一也  
(氏名) 江口 幸治  
TEL 029-832-8805  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,258	△5.8	388	—	259	—	126	—
20年3月期	21,507	△3.7	△234	—	△506	—	△783	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.63	—	1.6	1.3	1.9
20年3月期	△16.30	—	△9.5	△2.3	△1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,990	7,797	38.9	161.87
20年3月期	21,259	7,774	36.5	161.30

(参考) 自己資本 21年3月期 7,779百万円 20年3月期 7,756百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	241	193	533	2,389
20年3月期	1,094	△945	332	1,404

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,500	△8.3	140	△28.7	100	△41.7	50	△66.1	1.04
通期	20,000	△1.3	440	13.2	425	63.6	200	58.4	4.15

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 48,253,094株 20年3月期 48,253,094株

② 期末自己株式数 21年3月期 190,555株 20年3月期 167,596株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,338	△4.3	176	—	159	—	29	—
20年3月期	19,166	△5.2	△548	—	△692	—	△853	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
21年3月期	0.61	—
20年3月期	△17.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	19,820	7,841	39.6	163.15
20年3月期	21,014	7,831	37.3	162.87

(参考) 自己資本 21年3月期 7,841百万円 20年3月期 7,831百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や株式市場の低迷及び為替・原油など原材料価格の変動を背景に企業収益が大幅に減少し、雇用情勢の悪化など景気の減速感が一層強まってまいりました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、景気後退による需要の伸び悩みと販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、販売価格は正に取り組むとともに営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、202億58百万円（前期比5.8%減）となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は3億88百万円（前期営業損失2億34百万円）、経常利益は2億59百万円（前期経常損失5億6百万円）となりました。

また、投資有価証券評価損や固定資産売却損等の計上により、当期純利益は1億26百万円（前期純損失7億83百万円）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりです。

## （合成樹脂加工品事業）

主力の建材製品は、ハウス・防水用途向けや壁装用品が売上増になったものの、床材用品が売上減となりました。

また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上減となりました。

この結果、売上高は195億40百万円（前期比6.1%減）、営業利益は23百万円（前期営業損失5億27百万円）となりました。

## （不動産賃貸事業）

不動産賃貸料収入は、売上高は5億2百万円（前期比4.4%増）、営業利益は3億60百万円（前期比29.3%増）となりました。

## （その他事業）

㈱ロンエスの業務受託が主なもので売上高は2億15百万円（前期比0.4%増）、営業利益は5百万円（前期比38.7%減）となりました。

## &lt;次期の見通し&gt;

売上高200億円、経常利益4億25百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

建設業界及び合成樹脂加工品業界では、引き続き需要の低迷と販売競争激化等が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループにおきましては、恒常的に生産の効率化、販売費・一般管理費等の経費削減に努めており、事業環境の変化に対応する構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新機能製品の開発と仕入材料等のコスト変動に対する対応策を合わせて実施し、一層の収益向上に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金や、たな卸資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金等の減少により119億54百万円（前期比44百万円減少）となりました。固定資産は、投資有価証券の時価下落や固定資産の売却等により80億35百万円（前期比12億24百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、199億90百万円（前期比12億68百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により83億85百万円（前期比9億72百万円減少）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により38億7百万円（前期比3億18百万円増加）となりました。その結果、負債合計では121億93百万円（前期比12億91百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により77億97百万円になりました。これは、当期純利益1億26百万円によるものです。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は23億89百万円（前期比9億85百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億41百万円（前期収入10億94百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益とたな卸資産が前期に比べ増加しましたが、仕入債務等が前期に比べ減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億93百万円（前期支出9億45百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億33百万円（前期収入3億32百万円）となりました。これは主に借入金による収入が前期に比べ増加したことによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	37.1	38.3	39.3	36.5	38.9
時価ベースの自己資本比率	31.7	48.3	36.9	17.2	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.9	5.9	—	5.0	25.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	10.1	—	12.7	2.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当金につきましては、将来の事業展開と内部留保のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

当期では繰越損失が解消されない状況から無配とさせていただきたいと思っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

- ①為替レートの変動（米ドルに対する大幅な円高）
- ②原材料価格の変動（原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇）
- ③災害や停電等による影響（大規模な地震や大規模停電等による操業停止）
- ④不動産賃貸事業におけるテナント動向の変化

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

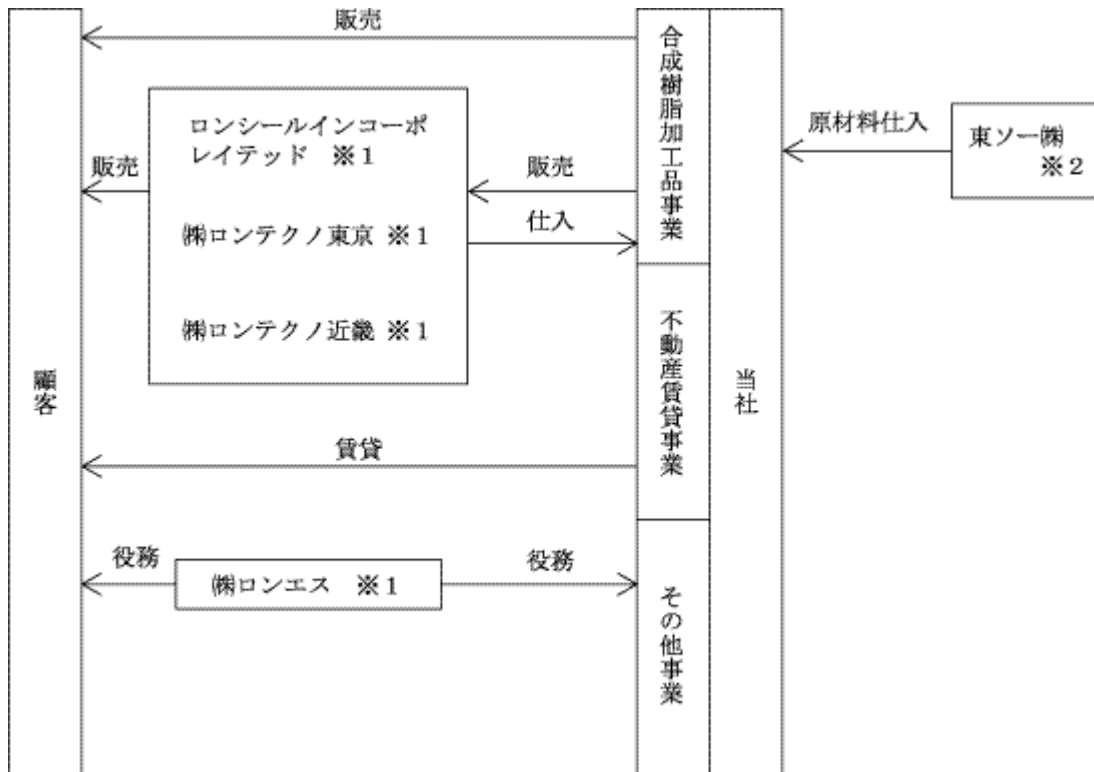
2. 企業集団の状況

当企業集団は、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業(株) (当社) が行っています。また販売については代理店を通じて行っていますが子会社でありますロンシールインコーポレイテッド (米国)、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿はこの代理店の一部であります。

当社グループには、これら企業の他に物流の荷扱い作業を行う子会社(株)ロンエスがあります。事業内容と当社及び関連会社の位置づけは、次の通りであります。

区分	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿 (会社総数4社)
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社
その他事業	業務の受託	(株)ロンエス

以上の企業集団等について図示すると、次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

##### ①顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

##### ②安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社であります。

##### ③社会状況にマッチした運営を行う会社

社会状況にマッチした運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるためには、環境に適応し進化し続ける会社であります。

##### ④従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

#### (2) 目標とする経営指標

株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標とします。中期の目標としては5%以上の売上高経常利益率を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次の通りであります。

##### ①既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

##### ②コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

##### ③新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の方針および計画を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①事業活動の効率化およびスピードアップ

##### ②市場のニーズにマッチした商品の早期開発・上市

##### ③環境に配慮した対応および環境対応商品の提供

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,445	2,389
受取手形及び売掛金	6,959	5,372
たな卸資産	3,125	—
商品及び製品	—	2,901
仕掛品	—	62
原材料及び貯蔵品	—	574
繰延税金資産	136	160
その他	※4 348	※4 511
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	11,999	11,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,611	※1 9,584
機械装置及び運搬具	※1 11,009	※1 10,159
工具、器具及び備品	※1 3,490	※1 3,485
土地	※1 2,645	※1 2,434
建設仮勘定	463	96
減価償却累計額	△19,501	△18,941
有形固定資産合計	7,719	6,818
無形固定資産		
その他	141	109
無形固定資産合計	141	109
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 427	※1 337
長期前払年金費用	219	—
繰延税金資産	614	550
その他	183	268
貸倒引当金	△45	△48
投資その他の資産合計	1,399	1,108
固定資産合計	9,260	8,035
資産合計	21,259	19,990



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,962	3,714
短期借入金	※1 2,314	※1 3,007
賞与引当金	—	172
未払法人税等	—	44
その他	※1 2,081	※1 1,446
流動負債合計	9,358	8,385
固定負債		
長期借入金	※1 1,436	※1 1,659
退職給付引当金	129	112
長期預り保証金	※1 2,170	※1 1,838
長期未払金	322	—
その他	68	197
固定負債合計	4,126	3,807
負債合計	13,485	12,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,120
利益剰余金	△1,311	△1,184
自己株式	△25	△28
株主資本合計	7,792	7,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△17
為替換算調整勘定	△37	△117
評価・換算差額等合計	△35	△135
少数株主持分	18	17
純資産合計	7,774	7,797
負債純資産合計	21,259	19,990

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,507	20,258
売上原価	15,590	14,260
売上総利益	5,917	5,997
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,603	1,455
賞与引当金繰入額	120	105
運賃及び荷造費	998	880
その他	3,429	3,167
販売費及び一般管理費合計	6,152	5,608
営業利益又は営業損失 (△)	△234	388
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	11
不動産賃貸料	—	69
その他	53	27
営業外収益合計	63	107
営業外費用		
支払利息	92	111
退職給付費用	—	89
手形売却損	1	—
その他	241	36
営業外費用合計	335	236
経常利益又は経常損失 (△)	△506	259
特別利益		
固定資産売却益	※3 ー	※3 167
その他	36	—
特別利益合計	36	167
特別損失		
固定資産売却損	※4 ー	※4 43
固定資産除却損	※2 66	※2 10
投資有価証券評価損	—	61
貸倒引当金繰入額	—	9
たな卸資産処分損	357	—
前払年金費用償却	203	—
その他	5	—
特別損失合計	633	125
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,103	301
法人税、住民税及び事業税	122	125
法人税等調整額	△449	42
法人税等合計	△326	168
少数株主利益	6	7
当期純利益又は当期純損失 (△)	△783	126

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,007	5,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,007	5,007
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,120	4,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,120	4,120
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△527	△1,311
当期変動額		
当期純利益	△783	126
当期変動額合計	△783	126
当期末残高	△1,311	△1,184
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△23	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△25	△28
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,577	7,792
当期変動額		
当期純利益	△783	126
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	△785	123
当期末残高	7,792	7,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	△18
当期変動額合計	△209	△18
当期末残高	1	△17
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△80
当期変動額合計	△15	△80
当期末残高	△37	△117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224	△99
当期変動額合計	△224	△99
当期末残高	△35	△135
少数株主持分		
前期末残高	17	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18	17
純資産合計		
前期末残高	8,783	7,774
当期変動額		
当期純利益	△783	126
自己株式の取得	△1	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	△100
当期変動額合計	△1,008	22
当期末残高	7,774	7,797

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	△1,103	301
減価償却費	826	860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	△65
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	92	111
手形売却損	1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	61
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△123
有形固定資産除却損	34	10
為替差損益 (△は益)	9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,175	1,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82	△510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△257	△1,149
その他	506	△527
小計	1,279	471
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△86	△106
手形売却に伴う支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△106	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094	241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△920	△237
有形固定資産の売却による収入	3	438
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	10	—
その他	△37	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945	193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850	390
長期借入れによる収入	1,600	700
長期借入金の返済による支出	△31	△172
少数株主への配当金の支払額	△8	△5
その他	△376	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	332	533
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485	985
現金及び現金同等物の期首残高	918	1,404
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,404	※ 2,389

- (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】  
該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 4社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 4社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成19年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成20年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価していません)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失が105百万円増加しております。当該金額は特別損失の棚卸資産廃棄損に含まれております。 当中間連結会計期間においては、本会計基準の受入準備が整っていなかったため適用しておりません。当中間連結会計期間に本会計基準を適用した場合は、税金等調整前中間純損失が135百万円増加することになります。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載されております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 8～50年                      機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が16百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が22百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が80百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が92百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載されております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法                      なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金                      従業員の賞与支給に備え支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物 8～50年                      機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法                      なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)リース資産 定額法                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法を採用しています。</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を基礎に計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ています。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(リース会計に関する会計基準等)                      当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」                      (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平                      成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取                      引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会                      平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会                      計基準適用指針第16号)を適用しております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引                      き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を                      採用しております。                      この変更により、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,516百万円、70百万円、539百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた長期前払年金費用(当連結会計年度87百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた長期未払金(当連結会計年度195百万円)は、負債及び純資産の合計の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に一括掲記していた不動産賃借料(前連結会計年度30百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に一括掲記していた退職給付費用(前連結会計年度89百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より、純額表示である「短期借入金の純増減額」として表示しております。</p>	<p>_____</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	役員退職慰労引当金 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議しており、それに伴い当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額56百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)									
※1	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 建物・構築物 2,534百万円 (799百万円) 機械及び装置・工具 1,378百万円 (1,378百万円) 土地 1,011百万円 (964百万円) 投資有価証券 82百万円 ( — ) 合計 5,006百万円 (3,141百万円) 担保付債務 短期借入金 832百万円 (650百万円) 長期借入金 900百万円 (900百万円) 預り保証金 2,170百万円 ( — ) 合計 3,902百万円 (1,550百万円) なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の164百万円と375百万円を含んでいます。また、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。	※1	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 建物・構築物 2,361百万円 (727百万円) 機械及び装置・工具 1,411百万円 (1,411百万円) 土地 1,011百万円 (964百万円) 投資有価証券 76百万円 ( — ) 合計 4,860百万円 (3,102百万円) 担保付債務 短期借入金 867百万円 (700百万円) 長期借入金 991百万円 (991百万円) 預り保証金 1,794百万円 ( — ) 合計 3,562百万円 (1,600百万円) なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の467百万円(流動負債の短期借入金)と375百万円(流動負債のその他)を含んでいます。また、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。								
2	受取手形割引高 128百万円	2	受取手形割引高 45百万円								
3	偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。	3	偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	4百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	3百万円
保証先	保証額										
従業員(住宅資金)	4百万円										
保証先	保証額										
従業員(住宅資金)	3百万円										
※4	_____	※4	手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 359百万円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額123百万円を、流動資産のその他に含めて表示しております。								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">383百万円</p> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">305百万円</p> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具23百万円、工具器具備品6百万円、補助部品処分損等34百万円です。	※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具器具備品1百万円です。
※3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円です。	※3 固定資産売却益の内訳は、工具器具備品4百万円、土地163百万円です。
※4 _____	※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具43百万円です。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094	—	—	48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,592	10,004	—	167,596

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 10,004株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094	—	—	48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,596	22,959	—	190,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 22,959株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,445百万円 預入期間が3カ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 40百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,404百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,389百万円 預入期間が3カ月を超える 定期預金等 一千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,389百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	合成樹脂加工品事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,811	481	214	21,507	—	21,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	272	272	(272)	—
計	20,811	481	487	21,780	(272)	21,507
営業費用	21,338	203	478	22,021	(278)	21,742
営業利益又は営業損失(△)	△527	278	8	△240	5	△234
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,953	1,728	94	18,776	2,482	21,259
減価償却費	722	104	0	826	—	826
資本的支出	900	—	—	900	—	900

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,482百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(ハ)たな卸資産」における会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を早期適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、合成樹脂加工品事業の資産が105百万円減少しております。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産」における会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は合成樹脂加工品事業が22百万円増加し、営業損失が同額増加しております。同じく追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は合成樹脂加工品事業が92百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,540	502	215	20,258	—	20,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	160	160	(160)	—
計	19,540	502	375	20,418	(160)	20,258
営業費用	19,516	142	370	20,030	(160)	19,869
営業利益	23	360	5	388	—	388
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,143	1,630	94	16,868	3,122	19,990
減価償却費	762	98	0	860	—	860
資本的支出	272	—	—	272	—	272

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,122百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

## 2 所在地別セグメント情報

### 【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,960	470	430	63	2,926
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	21,507
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	2.2	2.0	0.3	13.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他

(3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他

(4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,698	377	391	38	2,505
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	20,258
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.9	1.9	0.2	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 ベルギー、英国他

(3) アジア 中国、マレーシア他

(4) その他の地域 ニュージーランド、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	161.30円	1株当たり純資産額	161.87円
1株当たり当期純損失	16.30円	1株当たり当期純利益	2.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,774	7,797
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,756	7,779
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	18	17
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	167	190
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,085	48,062

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△783	126
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△783	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,090	48,074



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成20年4月3日、当社及び連結子会社が所有する米国カリフォルニア州ロサンゼルス土地を390百万円で譲渡致しました。これにより約176百万円の譲渡益が見込まれております。	_____

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,044	1,926
受取手形	4,387	2,440
売掛金	3,084	3,443
商品及び製品	1,998	2,478
仕掛品	137	62
原材料及び貯蔵品	539	574
前払費用	10	8
前払年金費用	131	—
未収入金	177	376
繰延税金資産	113	130
その他	32	160
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	11,651	11,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,204	8,217
構築物	1,406	1,368
機械及び装置	10,927	10,079
車両運搬具	68	68
工具、器具及び備品	3,414	3,404
土地	2,645	2,511
建設仮勘定	463	96
減価償却累計額	△19,436	△18,889
有形固定資産合計	7,695	6,856
無形固定資産		
ソフトウェア	79	56
施設利用権	18	18
工業所有権	41	33
無形固定資産合計	140	108
投資その他の資産		
投資有価証券	419	330
関係会社株式	186	186
従業員に対する長期貸付金	0	1
差入保証金	65	—
破産更生債権等	—	14
長期前払費用	13	9
長期前払年金費用	219	—
繰延税金資産	586	547
その他	71	212
貸倒引当金	△37	△44
投資その他の資産合計	1,526	1,257
固定資産合計	9,362	8,223
資産合計	21,014	19,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	235	346
買掛金	4,611	3,294
短期借入金	2,150	2,540
1年内返済予定の長期借入金	164	467
1年内返還予定の預り保証金	375	375
未払金	1,225	880
賞与引当金	178	153
未払法人税等	32	35
預り金	35	32
設備関係支払手形	8	4
未払費用	63	61
流動負債合計	9,079	8,192
固定負債		
長期借入金	1,436	1,659
退職給付引当金	125	108
役員退職慰労引当金	61	—
長期預り保証金	2,156	1,823
長期未払金	322	—
その他	1	195
固定負債合計	4,103	3,786
負債合計	13,182	11,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,120
利益剰余金	△1,273	△1,243
自己株式	△25	△28
株主資本合計	7,829	7,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△14
評価・換算差額等合計	2	△14
純資産合計	7,831	7,841
負債純資産合計	21,014	19,820

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,222	11,641
商品売上高	5,944	6,697
売上高合計	19,166	18,338
売上原価		
製品売上原価	10,299	8,844
商品売上原価	4,217	4,604
売上原価	14,516	13,449
売上総利益	4,650	4,889
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,213	1,112
減価償却費	115	117
開発研究費	350	283
賞与引当金繰入額	116	97
運賃及び荷造費	977	858
その他	2,425	2,244
販売費及び一般管理費合計	5,198	4,713
営業利益又は営業損失(△)	△548	176
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	104	90
不動産賃貸料	—	76
経営指導料	—	23
その他	82	27
営業外収益合計	188	217
営業外費用		
支払利息	91	111
退職給付費用	—	89
為替差損	—	22
その他	241	11
営業外費用合計	333	234
経常利益又は経常損失(△)	△692	159
特別利益		
固定資産売却益	—	52
貸倒引当金戻入額	10	—
その他	23	—
特別利益合計	33	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	43
固定資産除却損	66	9
投資有価証券評価損	—	61
貸倒引当金繰入額	—	13
たな卸資産処分損	341	—
前払年金費用償却	203	—
その他	5	—
特別損失合計	617	128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,276	83
法人税、住民税及び事業税	23	21
法人税等調整額	△445	33
法人税等合計	△422	54
当期純利益又は当期純損失 (△)	△853	29

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,007	5,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,007	5,007
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,120	4,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,120	4,120
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	311	311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	311	311
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△731	△1,585
当期変動額		
当期純利益	△853	29
当期変動額合計	△853	29
当期末残高	△1,585	△1,555
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△419	△1,273
当期変動額		
当期純利益	△853	29
当期変動額合計	△853	29
当期末残高	△1,273	△1,243
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△23	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△25	△28
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,684	7,829
当期変動額		
当期純利益	△853	29
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	△854	26
当期末残高	7,829	7,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	205	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203	△16
当期変動額合計	△203	△16
当期末残高	2	△14
純資産合計		
前期末残高	8,890	7,831
当期変動額		
当期純利益	△853	29
自己株式の取得	△1	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203	△16
当期変動額合計	△1,058	9
当期末残高	7,831	7,841

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

#### （1）新任取締役候補

いなば えいすけ  
稲葉 英介（現 ㈱みずほフィナンシャルグループ 監査業務部 参事役）

（6月1日付 当社顧問に就任予定）

当社 常務取締役に就任予定

みねしげ かつみ  
峰重 克己（現 当社 理事 経営管理部）

当社 取締役に就任予定

ありま ゆうぞう  
有馬 雄造（現 東ソー㈱ 常務取締役 経営企画・連結経営部長  
兼 購買・物流部長）

当社 非常勤取締役に就任予定

#### （2）新任監査役候補

むらなか まさかず  
村中 正和（現 大洋塩ビ㈱ 営業本部部長）

当社 非常勤監査役に就任予定

#### （3）退任予定取締役

おおぬき あきら  
大貫 彰（現 常務取締役）

当社 顧問に就任予定

おおたがき けいいち  
太田垣 啓一（現 非常勤取締役）

もんでん ゆたか  
門田 豊（現 非常勤取締役）

#### （4）退任予定監査役

かわもと こうじ  
河本 浩爾（現 非常勤監査役）

### 3. 役付役員の変動

該当事項はありません。

以上